

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年8月25日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	間口運輸株式会社
所在地	大阪府大阪市港区海岸通1丁目5番29号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 間口 敦生
担当者連絡先	電話：06-6572-7705 間口 陽介 メール： y-maguchi02@maguchi.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.maguchi.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は1901年(明治34年)創業、120年以上にわたる歴史の中で大阪港を主とし、一般港湾運送事業、通関業、海運代理店事業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業、また港湾荷役事業においては大阪港で免許第一号を取得し、お客様へ港湾地域における貨物のハンドリングサービスをご提供しています。今後も大阪港・各港の港湾運送事業の発展、カーボンニュートラルポートの実現に寄与して参ります。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	・温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組 EV 機械・車両の導入促進、デジタル化によるペーパーレス、オンライン会議の活用、虚礼廃止、節電・節水活動、オフィス緑化活動	[2020 年実績：貨物取扱量 17,337,273t/1,336tCO2] [2021 年実績：貨物取扱量 19,603,636t/1,384tCO2] (20 年と 21 年を対比し、約 9%の削減に成功) 2030 年目標：2020 年実績と対比し、CO2 排出量 30%減
□環境 ✓社会 ✓経済	・ダイバーシティ経営へ向けた取組 ・女性雇用の強化、女性管理職の積極的登用 ・高齢者雇用の強化、適正配置の実施 ・障害者雇用の強化、適正配置の実施	労働者不足対策、ダイバーシティ経営の確立 女性管理職比率目標：15%以上(総合・一般職) 女性社員比率目標：30%以上(作業職) 障害者雇用率目標：3%以上
✓環境 ✓社会 □経済	・健康経営、環境経営、安全・安心の確保、労働環境の改善へ向けた取組 ・労働安全衛生マネジメントシステムの運用継続 ・環境マネジメントシステムの運用検討	ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、安全・安心を構築、労働環境の改善を継続実施 目標：ISO45001 認証継続、ISO14001 認証取得

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5 5.b 5.c										16.1 16.2 16.7 16.b	
	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している						5.1 5.2 5.5 5.c										16.1 16.7	
	3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる																8.5 8.8	
	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している																8.5 8.7 8.8 10.2 10.3 16.7 16.b	
	5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる																3 8	
	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる																3 8	
	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる							5.1 5.5 5.c									8.5 10.2 10.3 16.7 16.b	

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	1. 本社屋・各事業所オフィス内の緑化を推進 2. 当社グループの使用済みカイロを活用した水質改善活動に参画し、自然環境保護に取り組む						6.3 6.6							14	15		17	
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	当社グループの使用済みカイロを活用した水質改善活動に参画し、自然環境保護に取り組む						6.3 6.6							14	15		17	
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	(株)住友倉庫の協力事業者として倉庫業及び港湾運送事業においてグリーン経営認証を取得			3				7.1 7.2 7.3	8.1			12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	当社HPIにおいて、環境への取組みに関する情報を掲載											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる																		
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる																		
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	1. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用を行い、安全安心なサービスを提供 2. 安全第一主義を掲げ、作業マニュアルの活用等により、安全な船積・陸揚貨物の受渡サービスを提供 3. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用 【予定】 1. ISO45001認証取得予定				4.4								12.5					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	1. 経営トップが取組みへの理念・目標を発信 2. 社員全員にSDGsバッジを配布するなど、社員一人一人の取組み意識の向上を図っている					5		7	8	9	10	11	12				17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	1. ISO45001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を行い、法令法規遵守の風土を構築 2. 法令順守の重要性を全社員に発信								8								16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	SDGs実行委員会を設置し、経営層の指揮運営のもとSDGs達成の推進に取り組んでいる																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	1. 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。感染予防対策を実施し、得意先と連携を図り、業務継続に努めている 2. 労働安全衛生マネジメントシステムのもと、外部関係者の意見も含めた労働安全衛生目標を策定			3					8.2							16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	1. 社内にはリスクマネジメント管理部署を設置 2. 労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、毎月リスクアセスメントを実施するほか、内部監査を実施し、法令規則遵守・安全衛生の確保・職場環境の改善に努めている			3					8								16	
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	1. 当社グループの社員で構成する互助会を通じ、各種ボランティア団体、地域福祉施設、災害援助などへ寄付(日本赤十字社 日本ユニセフ協会 他) 2. 安全第一主義を掲げ、従業員および職場環境の安全に配慮し、日々真摯に業務を遂行	1	2	3						9	10	11					16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	1. 事故・災害発生時の対応マニュアルを配備し運用 2. 事故発生後は、検証を行い再発防止に努めている 【予定】 1. BCP計画の策定			3						9		11						
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	熟練者の育成、確保のため、特殊荷役機器オペレーションの訓練、各種作業責任者資格の受講を推奨し、事業承継に努めている				4					9								

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪府大阪市港区海岸通り1丁目5番
29号

名称： 間口運輸(株)

代表者： 代表取締役社長 間口 敦生

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 □社会 □経済	・温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組 EV機械・車両の導入促進、デジタル化によるペーパーレス、オンライン会議の活用、虚礼廃止、節電・節水活動、オフィス緑化活動	[2020年実績：貨物取扱量17,337,273t/1,336tCO2] [2021年実績：貨物取扱量19,603,636t/1,384tCO2] (20年と21年を対比し、約9%の削減に成功) 2030年目標：2020年実績と対比し、CO2排出量30%減	[2021年実績：貨物取扱量19,603,636t/1,384tCO2] [2022年実績：貨物取扱量19,225,782t/1,573tCO2] (21年と22年を対比し、約10%増)
□環境 □社会 □経済	・ダイバーシティ経営へ向けた取組 ・女性雇用の強化、女性管理職の積極的登用 ・高齢者雇用の強化、適正配置の実施 ・障害者雇用の強化、適正配置の実施	労働者不足対策、ダイバーシティ経営の確立 女性管理職比率目標：15%以上(総合・一般職) 女性社員比率目標：30%以上(作業職) 障害者雇用率目標：3%以上	[2022年実績] ・女性管理職比率(総合・一般職)：1.9% ・女性社員比率(作業職)：13.4% ・障害者雇用率：1.2%
□環境 □社会 □経済	・健康経営、環境経営、安全・安心の確保、労働環境の改善へ向けた取組 ・労働安全衛生マネジメントシステムの運用継続 ・環境マネジメントシステムの運用検討	ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、安全・安心を構築、労働環境の改善を継続実施 目標：ISO45001 認証継続、ISO14001 認証取得	[2022年実績] ・ISO45001 認証継続 ・ISO14001 認証未取得

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪府大阪市港区海岸通り1丁目5番
29号

名称： 間口運輸(株)

代表者： 代表取締役社長 間口 敦生

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 □社会 □経済	・温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組 EV機械・車両の導入促進、デジタル化によるペーパーレス、オンライン会議の活用、虚礼廃止、節電・節水活動、オフィス緑化活動	[2020年実績：貨物取扱量17,337,273t/1,336tCO2] [2021年実績：貨物取扱量19,603,636t/1,384tCO2] (20年と21年を対比し、約9%の削減に成功) 2030年目標：2020年実績と対比し、CO2排出量30%減	[2022年実績：貨物取扱量19,225,782t/1,573tCO2] [2023年実績：貨物取扱量17,102,748t/1,524tCO2] (昨年比約9%増) 2020年度比約15%増
□環境 □社会 □経済	・ダイバーシティ経営へ向けた取組 ・女性雇用の強化、女性管理職の積極的登用 ・高齢者雇用の強化、適正配置の実施 ・障害者雇用の強化、適正配置の実施	労働者不足対策、ダイバーシティ経営の確立 女性管理職比率目標：15%以上(総合・一般職) 女性社員比率目標：30%以上(作業職) 障害者雇用率目標：3%以上	[2023年実績] ・女性管理職比率(総合・一般職)：3.2% ・女性社員比率(作業職)：10.5% ・障害者雇用率：1.2%
□環境 □社会 □経済	・健康経営、環境経営、安全・安心の確保、労働環境の改善へ向けた取組 ・労働安全衛生マネジメントシステムの運用継続 ・環境マネジメントシステムの運用検討	ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、安全・安心を構築、労働環境の改善を継続実施 目標：ISO45001 認証継続、ISO14001 認証取得	[2023年実績] ・ISO45001 認証継続 ・ISO14001 認証未取得